

2015年3月期 第3四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

Q1 第3四半期の実績について、計画線を着実に推移したという説明がありましたが、人件費や下払い費をどのようにして抑制したか、教えてください。また、第4四半期の利益達成見込みについても、教えてください。

- 第2四半期に引き続き、業務量に応じた人員の配置による集配体制と幹線輸送体制の整備を進めました。
- また、昨年（2014年3月期）のインターネット通販市場を中心とした宅急便取扱数量の大幅上昇に伴い採用した基幹社員の戦力化が進み、生産性が向上しました。
- その結果、取扱数量が大幅に増加する第3四半期において、集配の外部委託に関するコストを抑制し、増益を達成しました。
- 第4四半期においても、適正運賃収受施策による単価の上昇と、コストコントロールを継続的に実行し、利益の達成を見込んでいます。

Q2 来期（2016年3月期）の宅急便取扱数量と単価の見通しについて教えてください。

- 来期（2016年3月期）の宅急便取扱数量は、景気動向にも左右されますが、インターネット通販市場を中心とした需要の増加に伴い、緩やかな上昇基調で推移すると考えています。
- 単価も、今期ほどの上がり幅ではないものの、適正運賃収受施策の効果が来期以降も継続することにより、上期までは上昇していくと考えています。

Q3 メール便の廃止と宅急便サービスの拡充が収益に与える影響についてはどのように考えていますか？また、費用に影響はありますか？

- メール便廃止によるお客様のロストや、サービス拡充による宅急便から新サービスへの移行は、収益に影響を与えます。
- 一方で、E-コマース市場においては日用品や小さいモノの輸送需要が拡大しており、従来空白であったサービス提供エリアに、新しく宅急便品質のサービスの拡充を図ることで、減収インパクトを最小限に抑えていきます。

- 従来のメール便の体制は維持しますので、集配体制が大きく変わることはありません。
専用資材による積載効率の向上、デジタル化の推進によるお預かり時の業務の簡素化といった生産性向上施策も推進し、費用の増加を抑制します。

以上